

様式の記載例

「復興特区制度による課税の特例」の

指定申請および実施状況報告において使用する様式



平成 24 年 11 月

も く じ

1 被災雇用者等を雇用した場合

- (1) 指定申請において使用する様式 P 1
- (2) 実施状況報告において使用する様式 P 5

2 事業用の資産を取得等した場合

- (1) 指定申請において使用する様式
 - ア 建築物の建築および賃貸をする事業以外の事業 P 8
 - イ 建築物の建築および賃貸をする事業 P 13
- (2) 実施状況報告において使用する様式
 - ア 建築物の建築および賃貸をする事業以外の事業 P 19
 - イ 建築物の建築および賃貸をする事業 P 22

3 開発研究用の資産を取得等した場合

- (1) 指定申請において使用する様式 P 26
- (2) 実施状況報告において使用する様式 P 30

4 新設法人が再投資等準備金を積み立てた場合

- (1) 指定申請において使用する様式 P 33
- (2) 実施状況報告において使用する様式 P 38

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第3の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第3の4（第13条関係）

指定申請書

平成24年○月○日

○○市長 ○○ ○○ 殿

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 印
(△△ △△ 印)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

○○市○○1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

雇用予定者数の変更等があった場合は、規則第13条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

別記様式第3の4(別紙)(第13条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円
従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)
○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

- ・指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日
又は(指定の日から6年間)
- ・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は(指定の日から6年間)

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください(複数記載可)。

1.に記載した事業を行う事業所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)で、4.の東日本大震災の被災者である労働者が勤務するものの住所を全て記載してください。
また、住所と併せて、当該事務所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています(参考:規則第13条第5項)。
※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日から一定期間を記載するか、選択することができます。

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。

①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者

②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計100人

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	30人

(ロ) 平成24年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	30人

⋮

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

「予定雇用者数」とは、申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第3の5 (第13条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

(参考) 法第38条第1項の指定事業者の要件 (規則第11条)

- ① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画（指定事業者事業実施計画）を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第3の1 (第12条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出してください。
「個人の場合」事業年度(暦年)終了後1か月以内(1月31日まで)に提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成24年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

「(別記様式第3の6)指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定(平成24年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容
水産食料品製造業

「(別記様式第3の6)指定書」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)
〇〇市〇〇町〇〇321 (□□復興産業集積区域)

「別記様式第3の4(別紙)」の「2.事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
・指定事業者事業実施計画期間 平成24年〇月〇日～平成28年△月△日
・指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「別記様式第3の4(別紙)」の「3.指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況
前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。
(別添資料〇)平成23年度の営業報告書等

「(別記様式第3の6)指定書」に記載された有効期限を記載してください。

事業の具体的な実施状況・内容がわかるように記載してください。

5. 前年度における収支決算
(別添資料〇)平成23年度の貸借対照表及び損益計算書
(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)
(別添資料〇)平成●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。

①平成 23 年 3 月 11 日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者

②平成 23 年 3 月 11 日において特定被災区域内に居住していた者

(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 10 条の 3 第 1 項、第 17 条の 3 第 1 項、第 25 条の 3 第 1 項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第 12 条の 3 第 1 項、第 17 条の 3 第 1 項、第 22 条の 3 第 1 項)

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 総計 100 人

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 雇用実績 小計 90 人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60 人
〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	30 人

(別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

(別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者であることを証明する書類

この項目で記載すべき「雇用者数」とは、指定事業者が雇用している雇用者全員の数を記載するのではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用者数について記載してください。

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 雇用実績 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数

前年度分の雇用実績及び内訳 ((イ)が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」) を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の 2 年度分の記載となります。

例えば、

①(平成 23 年 3 月 11 日において特定被災区域に雇用されていた場合)

雇用契約書、源泉徴収票又は労働者名簿等で、当時雇用関係があったことわかる書類の写し

② (平成 23 年 3 月 11 日において特定被災区域内に居住していた場合)

雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票又は何らかの公的保険証類の写し、その他公的機関の発出する書類等で当時居住していたことわかる書類等の写しなどが考えられます。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度分の資金調達実績額及び内訳（(イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から雇用予定者数の変更等があった場合は、規則第13条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

イ 建築物の建築および賃貸をする事業以外の事業

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第2の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第2の4（第10条関係）

指定申請書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施する者を、日本標準産業分類を用いて記載してください。(複数記載可。)

別記様式第2の4 (別紙) (第10条関係)

指定事業者事業実施計画書

設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

1.に記載した事業を行う事業所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)で、4.の事業の用に供する、機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物を設置する住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該機械等が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日
又は(指定の日から10年間)

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は(指定の日から10年間)

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して10年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています(参考:規則第10条第5項)。※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計○○百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物附属設備)	○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	○百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト (機械及び装置)	○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	平成24年 3月30日	△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

◎『設備名』『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載すると同じ内容を記載してください。

◎『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設置予定地』
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	○○市△△1 - 2 - 3 (△△ 復興産業集積 区域)	平成24年 7月21日	○百万円	加工前の水 産品の冷凍 保存	水産食料品 製造 (かまぼ こ・ちくわ 等)
可動式リフ ト (機械及び装 置)	○○市□□町 □□321 (□ □復興産業集 積区域)	平成25年 3月30日	△百万円	水産食料品 及び関連資 材等の移 動・運搬	水産食料品 製造 (かまぼ こ・ちくわ 等)

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください(ただし、平成28年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。)。なお、可能な範囲の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 □□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 △△百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(按分等簡易な方法により算出することも可)。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

...

6. (該当なし)

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、6. については記載不要です。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別記様式第2の5 (第10条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第37条第1項の指定事業者の要件 (第8条)

- ① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画（指定事業者事業実施計画）を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

□ 建築物の建築および賃貸をする事業

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第2の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第2の4（第10条関係）

指定申請書

平成24年○月○日

○○市長 ○○ ○○ 殿

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

○○市○○1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

資本金額（法人の場合）及び従業員数を記載してください。

1. に記載した事業を行う事業所（指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。）で、4. の事業の用に供する、建物及びその附属設備を設置する住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該建物等が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第2の4（別紙）（第10条関係）

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

建築物整備事業

資本金額（法人の場合） ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△2-3-4（△△復興産業集積区域）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日

又は（指定の日から10年間）

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで

又は（指定の日から10年間）

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計○○○百万円

（2）年度別内訳

（イ）平成23年度

（i）設備投資予定額 小計○○○百万円

（ii）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
商業ビル	○○市 △△2-3-4 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	○○○百 万円	小売業を 営む者への 賃貸	同左

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して10年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。（参考：規則第10条第5項）
※有効期間内において当該税制の特例を受けることができ、実施状況報告等各種手続きの義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

◎『設備名』『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。

◎『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設置予定地』
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください（ただし、平成28年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。）。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線を引いてください。

- (ロ) 平成24年度
- (i) 設備投資予定額 小計 一百万円
- (ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
.....					

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください（按分等簡易な方法により算出することも可）。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

- (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額
- 総計 □□□ 百万円

- (2) 年度別内訳

- (イ) 平成23年度

- (i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 △△△ 百万円
- (ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇 百万円	銀行借入
□□ □□	□ 百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込額について記載してください。

- (ロ) 平成24年度

- (i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ▲▲▲ 百万円
- (ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇 百万円	銀行借入
□□ □□	□ 百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込額について記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

6. 建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）第10条の2第1項の表の第1号の第4欄、第17条の2第1項の表の第1号の第4欄及び第25条の2第1項の表の第1号の第4欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合にあって、震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項（これらの規定のうち第1号に係る部分に限る。以下同じ。）の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1) その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分

耐火建築物

(2) 次に掲げる要件を満たすものとして震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項

(イ) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の2第2項第1号、第17条の2第1項第1号又は第22条の2第1項第1号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積

2, 0 0 0 m²

(ロ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第2号、第17条の2第1項第2号又は第22条の2第1項第2号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無

地上階数 4、屋上広場 有

(ハ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第3号、第17条の2第1項第3号又は第22条の2第1項第3号に掲げる要件 その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。以下同じ。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合

3 5 %

- (ニ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第4号、第17条の2第1項第4号又は第22条の2第1項第4号に掲げる要件 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額
- 60百万円

(添付書類)

以下の書類を添付すること（建築物整備事業を実施する場合に限る。）。

- (1) 方位、道路及び目標となる地物並びに建築物整備事業区域を表示した付近見取図
- (2) 縮尺、方位、事業区域、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置を表示した建築物の配置図
- (3) 縮尺、方位、間取り及び設備の概要を表示した建築する建築物の各階平面図
- (4) 上記6.(2)(ハ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
 - (イ) 建築物整備事業区域内において整備される公共施設の配置図
 - (ロ) 上記6.(2)(ハ)の割合の算定の根拠を記載した書類
- (5) 上記6.(2)(ニ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
 - (イ) 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の配置図
 - (ロ) 上記6.(2)(ニ)の費用の額の算定の根拠を記載した書類

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別記様式第2の5 (第10条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

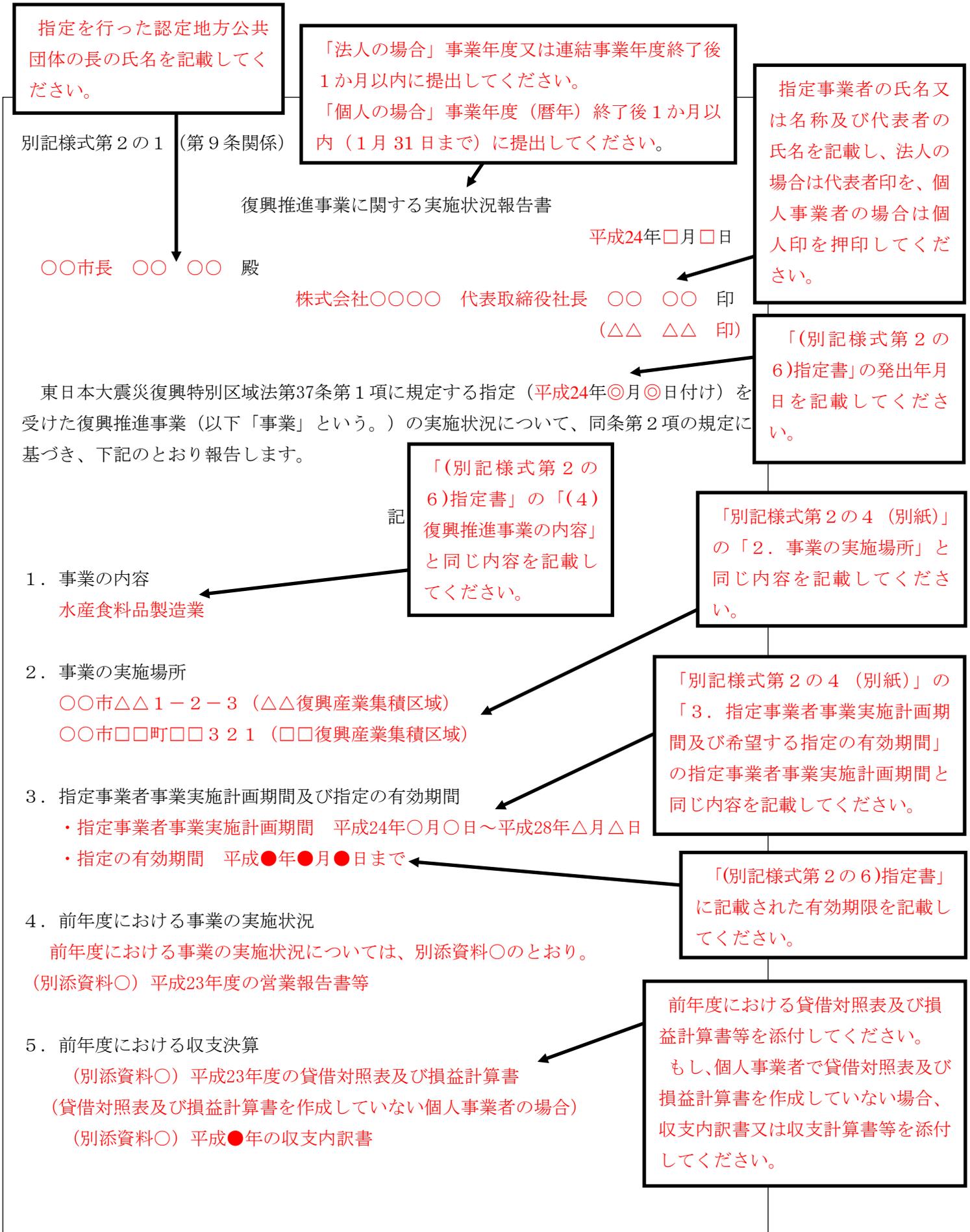
当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第37条第1項の指定事業者の要件 (第8条)

- ① 指定に係る復興推進事業建築物の建築及び賃貸をする事業であって産業集積の形成及び活性化に寄与するもの)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定事業者事業実施計画)を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

イ 建築物の建築および賃貸をする事業以外の事業



- ◎『設備名』『取得価額』 取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
- ◎『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
- ◎『取得年月日』事業の用に供した日を記載してください。
- ◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市△△1-2 -3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	〇百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造 (かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト(機械及び装置)	〇〇市□□町□□ 321 (□□復興産業集積区域)	平成24年 3月30日	△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造 (かまぼこ・ちくわ等)

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成28年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

前年度分の設備投資実績額及び内訳 ((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」) を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額 総計□□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計△△百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

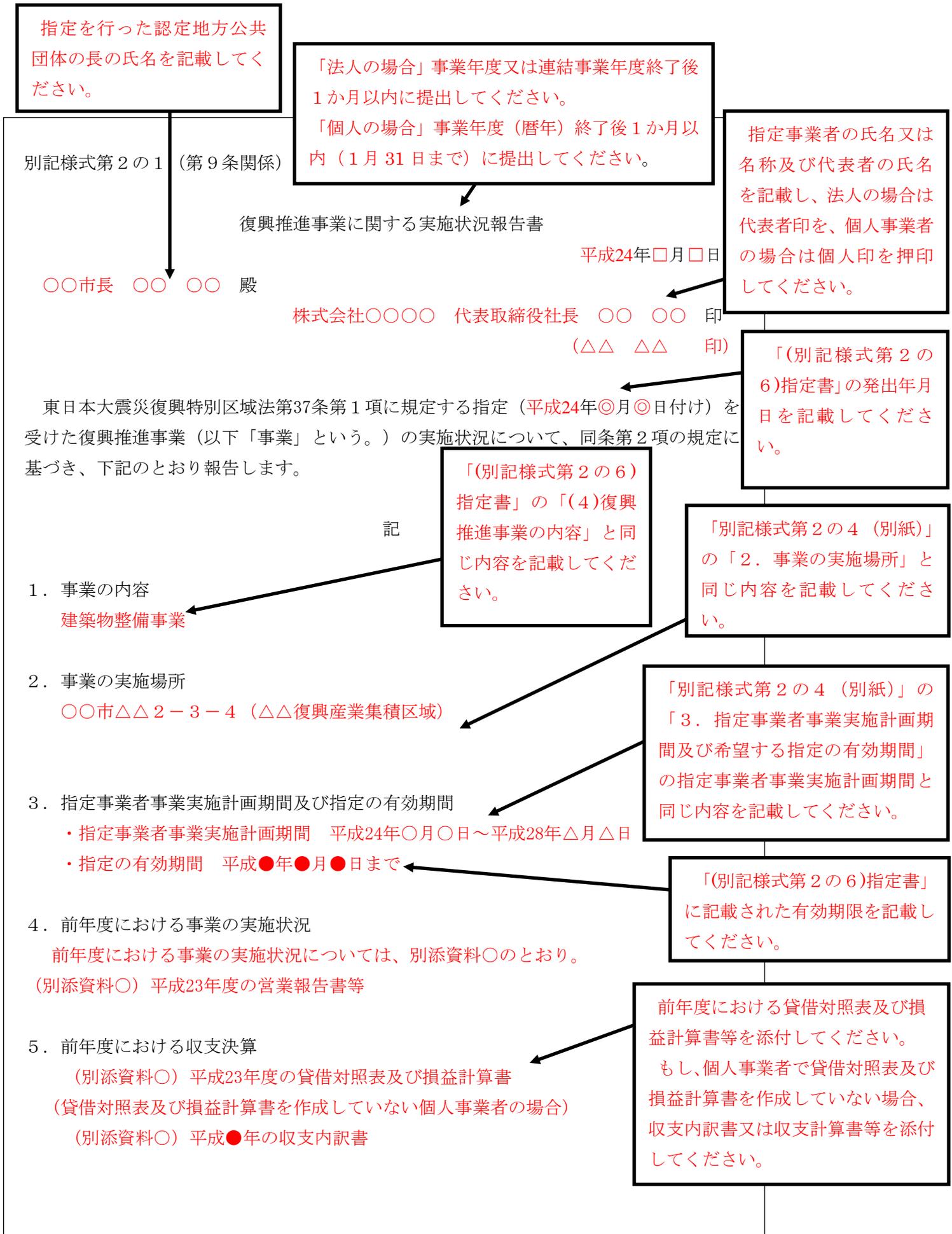
前年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

8. (該当なし)

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、8. については記載不要です。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

□ 建築物の建築および賃貸をする事業



- ◎『設備名』『取得価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
- ◎『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
- ◎『取得年月日』事業の用に供した日を記載してください。
- ◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
商業ビル	〇〇市 △△2-3-4 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	〇〇〇百万円	小売業を営む者への賃貸	同左

前事業年度分の設備投資実績額及び内訳（(イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成28年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計□□□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計△△△百万円

(ii) 内訳

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

前事業年度分の資金調達実績額及び内訳（(イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) ○○年度 ←

(i) 資金調達実績額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）第10条の2第1項の表の第1号の第4欄、第17条の2第1項の表の第1号の第4欄及び第25条の2第1項の表の第1号の第4欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合にあって、震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項（これらの規定のうち第1号に係る部分に限る。以下同じ。）の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1) その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分

耐火建築物

(2) 次に掲げる要件を満たすものとして震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項

(イ) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の2第2項第1号、第17条の2第1項第1号又は第22条の2第1項第1号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積

2, 0 0 0 m²

(ロ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第2号、第17条の2第1項第2号又は第22条の2第1項第2号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無

地上階数 4、屋上広場 有

(ハ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第3号、第17条の2第1項第3号又は第22条の2第1項第3号に掲げる要件 その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合

35%

(ニ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第4号、第17条の2第1項第4号又は第22条の2第1項第4号に掲げる要件 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額

60百万円

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 建築した建築物に係る確認済証及び検査済証の写し
- (2) 別記様式第2の4（別紙）の添付書類に変更があった場合においては、当該書類のうち変更に係るもの

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第4の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第4の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第4の4（第16条関係）

指定申請書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください。(複数記載可。)

設備投資の変更等があった場合は、規則第16条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

1. に記載した事業に関連する開発研究を行う場所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)の住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該場所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第4の4(別紙)(第16条関係)

指定事業者事業実施計画書

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日

又は(指定の日から6年間)

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで

又は(指定の日から6年間)

4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
低温実験室	○○市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	○百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
顕微鏡	○○市□□町 □□321 (□□復興産業集積区域)	平成24年 3月30日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第16条第5項)
※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

『取得予定年月日』は事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設備名』『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載すると可能な限り同じ内容を記載してください。
◎『設置予定地』
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線を引いてください。

(ロ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計 一百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
.....					

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください(ただし、平成28年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。)。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ■■百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

別記様式第4の5 (第16条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

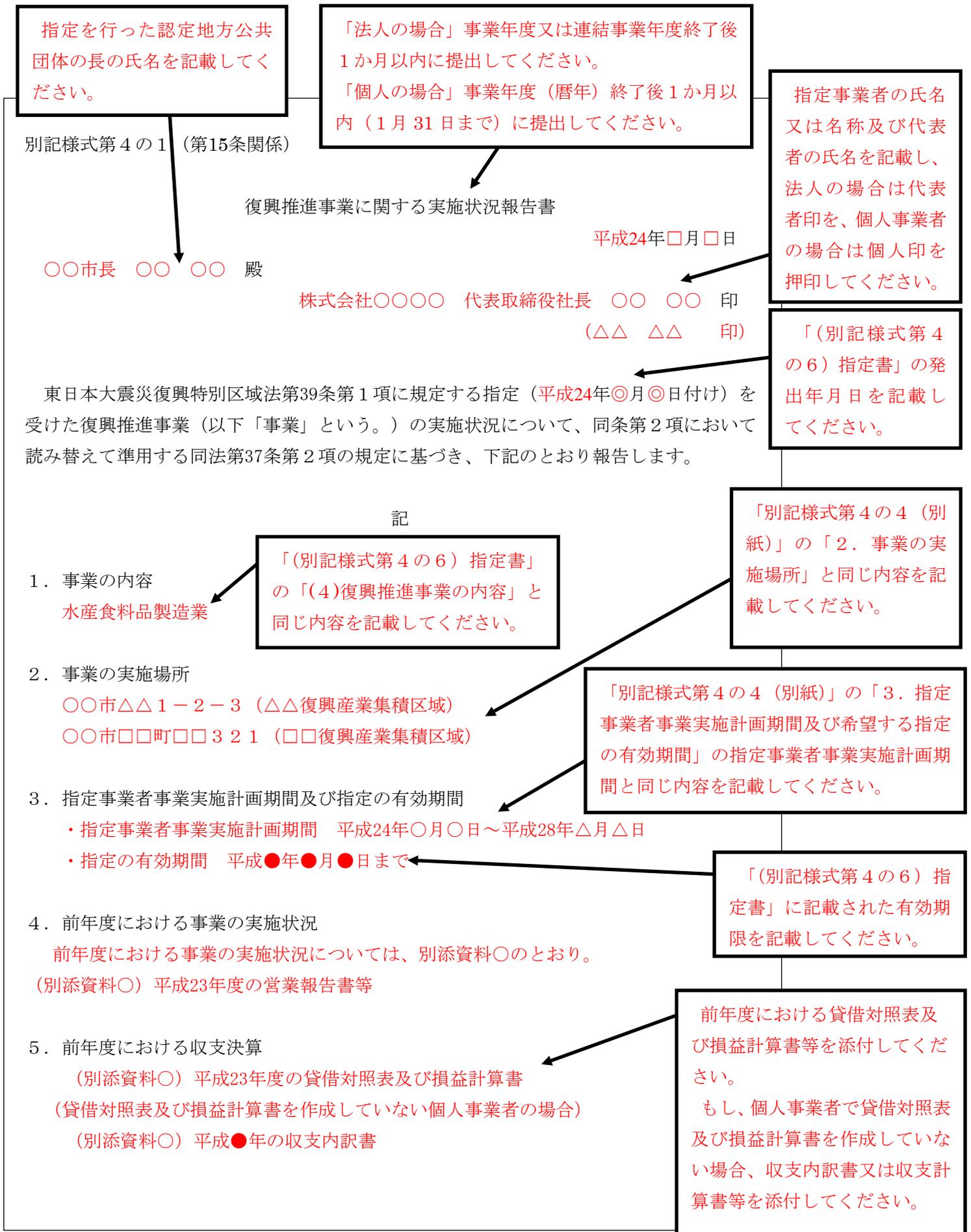
法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(参考) 法第39条第1項の指定事業者の要件 (規則第14条)

- ① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画（指定事業者事業実施計画）を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。



- ◎『設備名』『取得価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
- ◎『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
- ◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。
- ◎『取得年月日』事業の用に供した日を記載してください。

6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資実績額 小計◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
低温実験室	〇〇市 △△1-2 -3 (△△復興産業集積区域)	平成23年 3月21日	〇百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
顕微鏡	〇〇市□□ 町□□32 1 (□□復興産業集積区域)	平成23年 3月30日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第16条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成28年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

前事業年度分の設備投資実績額及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等による資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前事業年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

指定を受けようとする法人は、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの、指定法人事業実施計画書（別記様式第5の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第5の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第5の4（第19条関係）

指定申請書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
2. 法人の本店又は主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3（△△復興産業集積区域）
3. 設立年月日
平成24年■月■日
4. 指定法人事業実施計画（別紙）

住所と併せて、本店又は主たる事務所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

資本金額及び従業員数を記載してください。

設備投資の変更等があった場合は、規則第19条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください（複数記載可）。

1. に記載した事業を行う本店、工場、事業所その他これらに類する施設（指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。）の住所を全て記載してください。
また、住所と併せて、当該本店、工場、事業所その他これらに類する施設が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第5の4（別紙）（第19条関係）

指定法人事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

水産食料品製造業

資本金額 ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3（△△復興産業集積区域）

○○市△△1-5-2（△△復興産業集積区域）

3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定法人事業実施計画期間 平成◇年◇月◇日～平成△年△月△日
又は（指定の日から20年間）

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は（指定の日から20年間）

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して20年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。（参考：規則第19条第5項）※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続きの義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

指定を受けようとする事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上（中小企業者等は3,000万円以上）であること、又は3億円以上（中小企業者等は3,000万円以上）になると見込まれることが要件となります。

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷蔵施設 (建物付属設備)	○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月31日	○○○百万円	加工前の水産製品の冷凍保存	水産食料品製造（かまぼこ・ちくわ等）
可動式リフト (機械及び装置)	○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月15日	△△△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造（かまぼこ・ちくわ等）

◎『設備名』『取得予定価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと可能な限り同じ内容を記載してください。
◎『取得予定年月日』事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。
◎『設置予定地』設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

積み立てられる再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の10分の1を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

(ロ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置 予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
冷蔵施設 (建物付属 設備)	〇〇市 △△1- 2-3 (△△復 興産業集 積区域)	平成24年 9月30日	◇◇◇百 万円	加工後の 水産品の 冷蔵保存	水産食料品 製造(かま ぼこ・ちく わ等)

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上に渡る場合は、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

...

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
〇〇銀行〇〇支店	□□□百万円	銀行借入

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

...

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。

①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者

②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

- (1) 指定法人事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計100人
- (2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計△△△△百万円
- (3) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

- (i) 予定雇用者数 小計90人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計270百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市〇〇1-2-3	60人	180百万円
〇〇市△△1-5-2	30人	90百万円

(ロ) 平成24年度

- (i) 予定雇用者数 小計100人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計300百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市〇〇1-2-3	65人	195百万円
〇〇市△△1-5-2	35人	105百万円

...

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用の予定者数について記載してください。なお、被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となります。

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第5の5 (第19条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

当社は、東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に掲げる指定法人の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第40条第1項の指定法人の要件 (規則第17条等)

- ① 復興産業集積区域を規定する復興推進計画の認定の日以後に設立されたこと。
- ② 認定復興推進計画に記載された事業のみを行う法人であること。
- ③ 復興産業集積区域内に本店を有すること。
- ④ 積み立てを行う事業年度において復興産業集積区域外に事業所等を保有しないこと。
- ⑤ 指定を受けた事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上 (中小法人等は3,000万円以上) であること
- ⑥ 被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であること。
- ⑦ 指定に係る復興推進事業 (産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて雇用機会の確保に寄与する事業) を行うことについての適正かつ確実な計画 (指定法人事業実施計画) を有すると認められること。
- ⑧ 指定法人事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ⑨ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ⑩ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出してください。

別記様式第5の1 (第18条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成24年□月□日

指定法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

「(別記様式第5の6) 指定書」の発出年月日を記載してください。

「別記様式第5の4 (別紙)」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第5の4 (別紙)」の「3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定法人事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

「(別記様式第5の6) 指定書」に記載された有効期限を記載してください。

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定(平成24年◎月◎日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「(別記様式第5の6) 指定書」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

1. 事業の内容

水産食料品製造業

2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

〇〇市△△1-5-2 (△△復興産業集積区域)

3. 指定法人事業実施計画期間及び指定の有効期間

・指定法人実施事業計画期間 平成24年◇月◇日～平成28年△月△日

・指定の有効期間 平成▼年▼月▼日まで

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

(別添資料〇) 平成23年度の営業報告書等

5. 前年度における収支決算

(別添資料〇) 平成23年度の貸借対照表及び損益計算書

積み立てられた再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後 10 年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の 10 分の 1 を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

指定を受けた事業年度については、事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が 3 億円以上（中小法人等は 3,000 万円以上）である必要があります。

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資実績額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	〇〇〇百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト (機械及び装置)	〇〇市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月30日	△△△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

◎『設備名』『取得価額』
取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。

◎『設置地』
設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『取得年月日』
事業の用に供することになった年月日を記載してください。

◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第 19 条第 7 項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届出た上で、「復興推進事業に関する実施事業報告書」を提出してください。ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と 2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
〇〇銀行〇〇支店	□□□百万円	個人借入

前事業年度分の設備投資実績及び内訳((イ)が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」)を記載してください。当該報告書への記載は、報告対象年度とその前年度の 2 年度分のみ記載となります。

前事業年度分の資金調達実績及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書への記載は、報告対象年度とその前年度の2年度分のみ記載となります。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

この項目で記載すべき「雇用者数」とは、指定事業者が雇用している雇用者全員の数を記載するのではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用者数について記載してください。

- (ロ) ○○年度
 (i) 資金調達実績額 小計○○百万円
 (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する実績

- (1) 指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数 総計100人
 (2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給額 総計△△△△百万円
 (3) 年度別内訳

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。なお、被災者である雇用者全員分の名簿を作成することが困難な場合は、報告対象年度における同雇用者について5人以上かつ給与等の支給額の総額が1,000万円以上であることがわかるものとしてください。

- (イ) 平成23年度
 (i) 雇用実績 小計90人
 (ii) 給与等の支給額 小計270百万円
 (iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額
○○市○○1-2-3	60人	180百万円
○○市□□町□□321	30人	90百万円

(別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額
 (別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者であることを証明する書類

例えば、
 ①(平成23年3月11日において特定被災区域に雇用されていた場合)雇用契約書、源泉徴収票又は労働者名簿等で、当時雇用関係があったことのわかる書類の写し
 ②(平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた場合)

- (ロ) ○○年度
 (i) 雇用実績 小計○○人
 (ii) 給与等の支給額 小計○○百万円
 (iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

前事業年度分の雇用実績及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書への記載は、報告対象年度とその前年度の2年度分のみ記載となります。

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。
 ①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
 ②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者
 (参考:東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票又は何らかの公的保険証類の写し、その他公的機関の発出する書類等で当時居住していたことのわかる書類等の写しなどが考えられます。なお、被災者である雇用者のうち、5人以上の証明書等の写しを添付してください。